

【課題番号】 1MF-2502

【研究課題名】 地域特性を生かした脱炭素戦略づくりのための多元的な社会シナリオ分析

【研究期間】 2025 年度（令和 7 年度）～2027 年度（令和 9 年度）

【研究代表者（所属機関）】 丸山康司（国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学）

研究の全体概要

本研究の目的は、社会的摩擦の少ない形で脱炭素を実現する方策を明らかにすることである。具体的には、再生可能エネルギー（以下、再エネ）導入を伴う脱炭素を実現する複数の社会シナリオを設定したうえで、市町村単位でのシナジーとトレードオフやステークホルダーの選好を含めた総合評価を実現する情報提供ツールを開発する。

気候変動対策などを背景として再エネ導入が進んでいるが、環境影響への懸念に伴う合意形成の課題が顕在化している。警戒的に対応する自治体も少なくなく、再エネの導入速度は鈍化している。このため改正地球温暖化対策推進法（改正温対法）では地域での受益を前提としたボトムアップ型の合意形成を支援している。だが、現状では区域施策（ゾーニング）の実施率は低く、シナジーを考慮しない抑制的なものも多い。

このような状況に対応すべく、本研究では 2050 年における脱炭素の実現方法について、自然環境の保全の程度や技術構成を異にする複数の社会シナリオを設定し、それぞれについてシナジーやトレードオフを評価する。また市民やステークホルダーへの社会調査を行い、選好されやすい社会シナリオやその条件を地域別および属性別に明らかにする。これらを統合し、複数の社会シナリオやガバナンス上の課題を参照可能な情報提供ツールとして整備し、各地域の特性を踏まえた脱炭素施策策定を支援する。生態学、エネルギー工学、社会科学の知見を統合し、再エネの導入を含む脱炭素に伴う多様な社会影響を総合的に可視化し、適度に簡略化したプッシュ型の情報として整備していることと、マルチステークホルダー型の研究を通じて大学院生も含めた人材育成に本申請の特色がある。

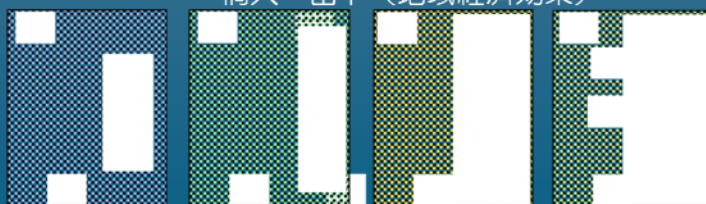
以上の成果を通じた環境政策への貢献は、第一に改正温対法の求める再エネ導入に向けた合意形成への支援を実現できる点、第二に地域特性に応じた立地適正化と再エネの円滑な導入を両立させる一助となる点である。

地域特性を生かした脱炭素戦略づくりのための多 元的な社会シナリオ分析

目標：再生可能エネルギーの多様なシナジーとトレードオフを
踏まえた脱炭素社会シナリオに対する一般市民やステークホル
ダーの選好や要因を可視化した情報ツールの開発

脱炭素社会シナリオの多面的評価

名古屋大 丸山（研究代表、成行きシナリオ）
名古屋大 白木・国環研 小野寺（エネルギーシステムモデリング）
一橋大 山下（地域経済効果）

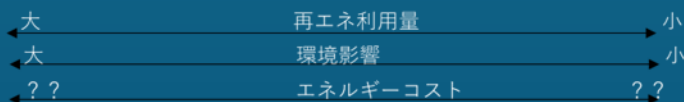


再エネ積極利用

地産地消

成り行き

環境保全優先



多様な脱炭素手法の想定とシナジーとトレードオフの多面的評価

健康被害

自然保護

地域経済

脱炭素

土砂災害

自然
保護
団体

都市住民

農山漁村
住民

研究者

属性別の選好の比較による合意形成の難易度の評価

多様な脱炭素手段への選好と要因の解明

早稲田大 西城戸（統計解析、マニュアル作成）
名古屋大 丸山・本巢（調査票、統計解析、ワークショップ）